

平成29年度第1回総合戦略推進会議 議事要旨

1. 日 時 平成29年8月21日（月）18時30分～20時15分

2. 場 所 市役所10階 第6会議室

3. 出席者 計26名 有識者 11名（欠席4名）
関係部長15名

4. 議事内容報告

1 開会

- 有識者委員・関係部長による自己紹介
- 事務局より、欠席者について報告
- 事務局より、帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略について説明

[帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略について]

(説明要旨)

- 帯広市では、人口減少社会における、目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するため、自然動態と社会動態の改善を想定した帯広市人口ビジョンを策定。
- ビジョン策定後の総人口の推移では、平成27年国勢調査において前回調査よりも千人強増加がみられた。また、平成28年の人口は前年対比0.26%減となっているが、平成32年まで同様の推移を辿ったと仮定した場合、展望人口を上回る見込みとなる。
- 一方、自然動態では出生数を維持するものの自然減は拡大傾向であり、社会動態では転入超過を維持するものの目標値との開きがある状況。
- 帯広市では、これまでフードバレーとかちの旗印のもと、様々な取組みにより、平成27年国勢調査における人口の増加、事業所数増加率全道トップクラスなどの実績を残してきた。フードバレーとかちは、地方創生を先行して取り組んできたものと考えている。
- こうした流れをさらに確かなものとしていくため、「帯広市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、4つの基本目標の実現に向け取り組みを進めている。
- 計画期間中（～31年度）はPDCAサイクルにより、進捗の検証と取り組みの改善を行う必要があるため、本日の会議において、28年度の取組について、意見を賜り、今後の取り組みの参考にさせていただく考えである。

2 協議題

(1) 総合戦略の進捗評価等について

[平成 28 年度の総合戦略の進捗評価等について]

(説明要旨)

- 進捗評価は、基本目標と取り組みの柱ごとに行っており、取り組みの柱の成果や課題を総括的に整理したものを、基本目標評価表としてまとめた。
- 評価に当たっては、数値目標の進捗率を示すとともに、数値だけでは判断できない部分もあることから、取組内容や人口動向もしっかりと加味しており、総合的に「順調に進捗」「さらなる進捗が必要」の二段階に分類。
- 取組内容中、国の交付金を活用した事業については黒マル、それ以外は白マルで表記している。

(説明要旨)

～基本目標 1 新たな「しごと」を創り出す～

- 取組内容中、『地域資源を活用した産業振興』としては、GPS ガイドンスの導入促進など農業への ICT 技術の普及に努めたほか、複数機関との連携により付加価値の高い機能性食品の開発を行った。また、帯広かわにし農協における長いもの輸出額増、と畜場におけるシンガポール輸出承認・北米輸出を見据えた工場の整備など、グローバル化の動きも活発化した。
- 『産業人の育成』としては、十勝人チャレンジ支援事業 (H25～H28) により、十勝の産業人 31 名に対し、海外先進地等への調査研究支援を行った。
- (商工観光部より事例説明)
『地域産業の競争力強化』としては、十勝・イノベーション・エコシステムの構築に向け取り組んできた。とかち・イノベーション・プログラムでは、これまでに 20 件の構想が誕生し、7 件が事業化につながった。
- 数値目標では、実績が把握できた 3 項目中 2 項目で、2 年目の目標値である 40% もしくは目標値を達成した。十勝管内農畜産物の輸出額は、長いもの輸出伸長が牽引し、目標値を上回った。一方で、創業・起業件数については目標値との開きがあり、さらにきめ細かな支援や事業者の掘り起しが必要。
- 取り組み内容、数値目標の進捗等より、目標達成に向け順調に進捗しているものとして判断した。
- 今後、安全安心で高品質な農産物の生産や、食の高付加価値化などに取り組む事業者への継続的な支援、創業・起業支援の総合的な支援体制の構築、域外企業の誘致を可能とする用地の確保、産業人の育成に係るカリキュラムの改善等に取り組んでいく。

(発言要旨)

- (農政部より取り組みについて補足)
昨年度GPSの基地局設置への支援を行った結果、GPSガイダンスを搭載したトラクターが、市内で概ね100台程度稼働しているという状況であり、今後さらなる増加が見込める。また、と畜場に関しても、現在北海道において、アメリカHACCP認証取得にかかる取り組みを進めているところ。

(説明要旨)

～基本目標2 十勝・帯広への「ひと」の流れをつくる～

- 取組内容中、『地域の魅力の共有』については、帯広の森統合ホームページを開設。これまで、施設ごとに発信していた情報を一元化することで、地域としてのPR力が向上しただけでなく、個人の趣向に合わせて周辺施設を複数巡ることができるモデルコースの提案も可能となった。
- 『移住・定住の促進』に向けては、若者に、十勝・帯広のまちづくりへの参加を促し、まちづくりに興味を持ってもらう取り組みとして、「若者が牽引するしごとづくり・まちづくりプラン推進事業」を実施。
- 『地域特性を活かした十勝観光の展開』としては、冬季アジア大会をはじめ、多くの国際・全国・全道大会の開催や合宿の誘致を行ったほか、2019年ラグビーW杯のキャンプ地にも立候補したところ。また、インバウンドの獲得に向け、空港新ターミナルビルの整備を行い、国際線の就航強化を図ったほか、幸福駅と台湾の合興駅で友好協定を締結したことで、今後のさらなる交流促進が期待される。
- (政策推進部より、『移住・定住の促進』について事例説明)
クリエイティブな能力をもった若い人材にターゲットを絞り、移住促進に向けた調査事業を行った。ホームページ「トカチアーズ」の開設や「肉ラウドソーシング」など、首都圏の専門家と十勝の事業者をつなげるイベントなどにより、地域の人・モノに繋がりを感じてもらうことが移住にとって有効的であるという知見が示された。
- (商工観光部より、『地域特性を活かした十勝観光の展開』について事例説明)
専門的な知見をもつ企業と連携し、十勝・帯広にある豊かな自然やアウトドアフィールドなどの資源を活用した十勝アウトドアブランディング事業を実施。本年4月には、地域の戦略策定・プロモーションなど一体的な動きを進める組織として、デスティネーション十勝が設立された。
- 数値目標では、3項目中2項目で2年目の目標値である40%を達成した。空港の利用客数は特に東京線について開港以来最高の61.8万人を記録。移住者数、移住相談検数ともに増加傾向にある。夏季期間に大型台風が直撃した影響もあり、観光入込み客数については、基準値を下回った。
- 取り組み内容、数値目標の進捗のほか、社会動態もプラスに推移していることから、目標達成に向け順調に進捗しているものとして判断した。

- 今後は、移住希望者に対して、効果的な魅力発信に努めるほか、若者の域外流出を止めるため、離職率の改善・雇用の定着を図る。また、観光振興においても、体験・滞在型観光の推進などにより、「通過型観光」から「旅の目的地」への転換を図る。

(発言要旨)

- (商工観光部より取り組みについて補足)
現在、DMOにおいて戦略を策定しており、今後取り組みを本格化させる予定。また、農業体験を取り入れた観光や、地域の事業者の育成にも取り組んでいるところ。近年は、団体旅行が減って、個人旅行が増えている傾向にあり、ニーズを的確に捉えて、取り組みを進めてまいりたい。

(説明要旨)

～基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる～

- 取組内容中、『仕事と生活の調和の促進』としては、性別による役割分担意識の解消に向け、「女と男の一行詩」「男女共同参画セミナー」などを市民向けに実施。また、子育て応援事業所の登録が進むなど、仕事と子育ての両立に対する企業理解が徐々に進んできている。
- 『子育て・教育環境の充実』については、特定不妊治療費の助成事業、マタニティ広場・ほんわかファミリー教室の開催、ファミリーサポートセンター事業、子育て世帯向け地域優良賃貸住宅の供用など、子育て世帯への切れ目ない支援が進んできている。
- (学校教育部より、『子育て・教育環境の充実』について事例紹介)
「こども学校応援地域基金」を創設し、11件・計約114万円の寄附を受納。学校区を単位としたボランティア活動を緩やかにくくる「ワンプレート構想」のもと、地域相互の連携強化などを図る各取組みに対し、財政支援を実施。「こども応援！みらいカフェ」など、4つの団体が寄附金を活用した事業を展開。
- 数値目標では、2項目中1項目で2年目の目標値である40%を達成した。この地域で今後も子育てをしていきたいと思う人の割合についても、不達成となっているものの、目標値まではあと一歩のところまできている。
- 取組内容も充実し、数値目標やKPIも半数で2年目の目標値を達成しているが、出生数や出生率などをみると、展望人口と比べ低位で推移しており、少子化の抑制に向けた効果が現れるまでにはなお時間を要する状況にあることから、目標達成に向けさらなる進捗が必要なものと判断した。
- 今後は、仕事と生活の調和の促進に向け、事業所に対する育児休業制度のさらなる啓発などを行うとともに、男女共同参画に対する市民理解の促進を図るほか、子育て・教育環境の充実に向け、切れ目ない支援の充実、いじめ・不登校等へのきめ細かな相談対応、基金を活用したボランティア団体間のつながりの形成やモデル地区の拡大など、地域・家庭・学校が連携した取り組みの充実を図る。

(発言要旨)

- (こども未来部より取り組みについて補足)
今後の方向性にある、妊娠・産後早期から子育て期までの切れ目ない支援として、29年度より、男性不妊治療への支援、不育症の支援、産後ケアについて取り組みを開始したところ。

(説明要旨)

～基本目標4 安全安心で快適なまちをつくる～

- 取組内容中、『地域コミュニティの活性化』では、防災出前講座や親子防災講座など防災体制の充実により、地域における防災意識の向上が図られた。
- 『高齢社会への対応』では、高齢者が自立してせいかつできる地域づくりを目指し、いきいきふれあい館を中心部に開設した結果、利用者数は増加傾向にあり、高齢者の生きがいつくりの場を提供することにつながった。今後、おでかけサポートバス事業との相乗効果により、中心市街地の賑わいつくりにも繋がっていくことが期待される。
- 『都市機能の確保』では、人口減少時代に照らし合わせて公共施設のあり方を考えるための指針として「帯広市公共施設マネジメント計画」を策定。また、中心市街地の活性化に向けて、とかちマルシェなど集客効果の高いイベントの開催だけでなく、まちなかの再開発事業の協議にも進展がみられた。
- 『広域連携の推進』では、十勝定住自立圏を基盤として、フードバレーとかちの推進、生活交通路線の維持確保などにより、圏域の活力向上や生活機能の確保などが図られたほか、消防広域化や一部事務組合の統合に向けた取り組みが進むなど、さらなる連携の動きに波及している。
- (保健福祉部より、『高齢社会への対応』について事例紹介)
国の推計によると、現在7人に1人といわれている認知症患者は、2025年には5人に1人になるとされており、地域包括ケア構築の一環として、認知症施策の推進を図っているところ。具体的には認知症サポーター養成講座、認知症カフェの開催、認知症初期集中支援チームの設置などに取り組んでいる。特に、認知症サポーター数は順調に伸長しており、人口1,000人当たりのサポーター数では、道内10万人以上都市の中で2番目に高い水準となっている。修了後は、自らの家族への介護だけでなく、認知症カフェへの参加など、ボランティアとして活動の場を広げている事例もみられる。
- 数値目標では、3項目中1項目で2年目の目標値である40%を達成した。町内会加入率については、関係機関と連携し、改善に向けた取り組みは進めるものの、世帯構成の変化や働き方の多様化、価値観の多様化などを背景に、身近な地域における人間関係が希薄化していることが、減少している一因となっている。

- 取組内容としては、各種計画の策定、地位包括ケアシステムの構築、中心市街地活性化に資する再開発事業の協議開始など、主に人口減少・少子高齢化社会に対応した仕組みづくりを行っており、数値目標やKPIでも2年目の目標値である40%を達成した項目が少ないことから、目標達成に向けさらなる進捗が必要と判断した。
- 今後、地域コミュニティ活性化に向けた担い手の発掘・育成に取り組むとともに、NPO法人や企業などと協働した取り組みを進めるほか、医療・福祉における人材確保と地域包括ケアの仕組みづくりを進めていく。また、策定した計画を着実に遂行することで、人口減少・高齢化社会に対応したまちづくりを推進していく。

(発言要旨)

- (委員意見)
 - 「帯広市を住みやすいと思う人の割合」が低下傾向にある。この集計方法について伺いたい。また対策を講じるには、要因分析が必要と考える。
 - 総合計画の進捗を確認するため、毎年、市民実感度調査として無作為抽出によるアンケート調査を実施しており、この結果を引用している。
 - 的確な低下要因の把握まではできていない状況。居住年数の短い住民ほど、「そう思わない」と回答している率が高い傾向にある。今後、クロス集計などを行い、詳細な分析を行っていく必要がある。
- (委員意見)
 - 基準値の水準が非常に高いように思われる。
 - 東洋経済新報社における、全国10万人以上都市を対象とした住みよさランキングの調査によると、帯広市は北広島に次いで道内2番目にランクされており、全国的にみても高い水準である。しかしながら、本進捗結果では、2年続けて下降していることに問題意識を向ける必要があると認識。

[全体をとおして]

(発言要旨)

- (委員意見)
 - 地方創生の取り組みの中で、オール十勝の観点をもっと打ち出すべき。近隣町村は人口減少が著しいが、町村抜きにして帯広が存続することはできない。十勝の中での帯広の役割を十分に意識することが必要ではないか。
 - 帯広市と十勝町村との関わりについては、基本目標4の取り組みの柱の一つとして、『広域連携の推進』で掲げている。定住自立圏構想の推進として、医療・産業など都市機能の確保の面でも各町村との取り組みを進めており、帯広市の総合戦略にはなるが、広域としての取り組みも戦略の中に位置付けたところ。

○ (委員意見)

若者が大都市圏に出ていくのは避けられないと思っているが、進学・就職のタイミングで十勝を離れる前に、職業教育を充実させることで、将来的なUターンに繋げていく取り組みが必要であると思う。

- 昨年発表された論文によると、進学で地方を離れた学生が、地元の企業の情報を持っているか否かで、Uターン率に大きな差が生じるとの知見が得られた。こうしたデータも踏まえ、学生が進路を決める際の選択肢の一つに、十勝・帯広の企業を位置付けることを目的として、29年度は、秋頃開催の進学フェアにおいて、新たに地元企業のブースを設ける予定である。

3. その他

- 事務局より今後の予定について説明。

以上